

留学生政策・日本語教育の流れ

2008.2. 西郡 仁朗

1983-1985	交流協会台北事務所
1987-1990	国際協力事業団沖縄国際センター
1990-1994	東京外国語大学留学生日本語教育センター
1994-2005	東京都立大学人文学部
2005-	首都大学東京 人文科学研究科人間科学専攻 及びオープンユニバーシティ

関(1997)による日本語教育時代区分

- (1) 外国人主体の日本語学習・日本語教育の時代（19世紀末以前）
- (2) 「侵略的」日本語普及教育の時代（19世紀末～1945年）
- (3) 国際交流のための日本語教育の時代（戦後～現代）

<関正昭(1997)『日本語教育史研究序説』スリーエーネットワーク>

外国人留学生の種類

- (1) 国費外国人留学生（研究留学生、YLP、学部留学生等々）
- (2) 外国政府派遣留学生（中国、マレーシア、タイ、インドネシア、シンガポール、アラブ首長国連邦、クウェート）
- (3) 私費外国人留学生（「就学生」との相違）

1970年代以降の主な政府施策

- 1970 東京外国語大学附属日本語学校創立
- 1972 国際交流基金設立
- 1976 国立国語研究所改組 日本語教育センター設立
- 1983 「留学生10万人計画」日本語学校乱立 就学生の入国問題多発
- 1984 日本語能力試験実施開始（私費外国人統一試験より分離）
- 1988 日本語教育能力検定試験 実施開始
- 1989 日本語教育振興協会設立（日本語教育施設審査認定事業）
- 1990 文部省 留学生の多い国立大学に留学生センターの設立をすすめる
- 1995 文部省 短期留学推進の報告書発表
- 1999 「ポスト2000年留学生政策」発表（国際大学村、YLPを含む）
- 2002 日本留学試験実施開始
- 2003 日本語教育能力検定の内容 大幅改定
（言語一般、言語と教育、言語と教育、言語と心理、社会・文化・地域）
- 2003 中教審答申「新たな留学生政策の展開について」発表
- 2007 アジア・ゲートウェイ戦略会議・教育再生会議での施策議論